

令和4年度市民活動推進事業
事業成果及び収支決算書

事業
成果

1 全般

令和4年度は、平成30年度から継続してきた事業の最終年度（5年目の事業）となるため、これまで積み上げてきた事業の集大成の年度として次の三点を目標に掲げ事業を推進してきました。

第1：当団体が「ドローンを活用した防災・減災対策に取り組んでいる団体」であることを幅広く認知してもらうとともに、民間の団体が防災に取り組む姿を認知してもらい、防災意識の高揚を図る活動の一翼を担う。

第2：当団体が「ドローンの講習団体」であることをアピールするために、多くの人々を対象としたドローンの体験講習会等を通じ、ドローンの安全飛行の普及を図る。

第3：当団体が上記第1、第2の目標を掲げるに相応しい団体としての「体制整備」に取り組む。特に新制度に対応した「登録講習機関」としての国土交通省の認定を受けることを第一目標として体制整備を推進する。

以上、三点の目標を掲げ実施した活動の細部は次のとおりです。

2 活動の細部

(1) ドローンを活用した防災・減災対策への取り組み

令和4年度も新型コロナウイルスの感染継続で、自治会等が行う防災訓練に参加して、ドローンが被害状況の把握に大きな威力を発揮することを体験してもらう機会はなかった。

しかしながら、三重大学病院から防災訓練の一環として行う三重大学附属病院さつき保育園の園児の避難訓練及び病院本体が行う防災訓練を上空から撮影し記録映像として残したいとの依頼があり、それぞれの記録映像を撮影する等、防災訓練を側面からサポートしました。

また、三重県自治会連合会リーダー研修会においてドローンの操作研修会を依頼され、ドローンの飛行原理及び法的規制等に関し講義を行うとともに、実機の操縦体験を実施しドローンが災害発生時における被害状況把握に非常に有効であることを理解していただきました。

各実施日及び参加者数は次のとおり。

- ① 三重大学病院防災訓練（写真1参照）
実施日：令和4年10月1日（土）
参加者：三重大学病院の計画による 当団体：2名
- ② 三重大学附属病院さつき保育園の避難訓練（写真2参照）
実施日：令和4年10月18日（火）
参加者：三重大学病院の計画による 当団体：2名
- ③ 三重県自治会連合会リーダー研修会（写真3参照）
実施日：令和5年2月16日（木）
参加者：自治会長等28名 当団体：5名

(2) ドローンの安全飛行の普及活動

芸濃地区社協の主催する夏休みのイベントに「親子ドローン教室」に参加し、ドローンの飛行原理、規則体系等の講義の後、親子でドローンの飛行体験をしてもらい、ドローンが災害時の被害状況把握に非常に有効であることを理解してもらおうとともに、ドローンの安全飛行の普及を行いました。

また、子供達には新しいものに興味を持ってもらえる気付きについて再認識していただくいい機会となったと考えております。

実施日、参加者は次のとおり

実施日：令和4年8月21日（日）（写真4参照）

参加者：親子約30名 当団体：8名派遣

(3) 体制整備への取り組み

ア 新制度のドローン講習団体認定取得の活動

ドローンを飛行させて災害発生時の活動を行うにあたっては、今後、新制度における免許保有も必要となり、かつ、普及教育を行う団体としては「二等無人航空機操縦士」の講習ができる団体であることが団体の評価・信頼性に繋がることから、国土交通省の「登録講習機関」としての登録が必須条件となることから、規則、マニュアル、手順書等の整備を行うとともに、教官として受講者の実技審査ができるように「修了審査員講習」を受講し審査員としての資格を取得する等、体制整備に積極的に取り組んできました。

イ 装備品の取得

昨年度までは災害発生時の被害状況をドローンで映像として情報収集し、安価に構築した映像伝送システムで本部指揮所の全員が同時に映像を見て状況を共有できるシステムを構築してきました。

今年度は収集した大量の映像情報を持ち運んだり・保管したりするために必要な大容量の記憶媒体を取得するとともに、停電時においてもドローンを飛行させることができるように電源装置を取得しました。

3 効果

(1) 直接効果

ア 令和4年度は新型コロナウイルスの感染継続のため、自治会が行う防災訓練において展示飛行は実施できなかったものの、昨年度同様三重大学病院から防災訓練の一環として行う三重大学附属病院さつき保育園の避難訓練及び病院本体の行う防災訓練の上空からの撮影依頼に基づき、これまで蓄積したノウハウを遺憾なく発揮してドローンの展示飛行を行い、防災・減災に向けた活動を実践的に紹介することで普及の輪を広げた効果があったものと考えております。

イ 自治会連合会リーダー研修会においてドローンの概要、法的規制を紹介するとともに、実際に飛行させて上空のドローンが撮影した画像を大型スクリーンに映し出す様子を実際に見ていただき、ドローンが地上では確認できない住宅の被害状況等をいとも簡単に写し出す光景を見ていただきドローンの能力を地域リーダーである自治会長等の職にある方に理解していただいたことは、大変大きな成果を得ることができたものと考えております。講習会終了後、質問が相次ぎ関心の高さが伺えました。

ウ 新制度の登録講習機関としての体制整備（教育基盤整備）については、当該年度において逐次計画的に準備を進めた結果、「登録講習機関 登録証」を令和5年1月24日に取得することができました。

(2) 間接効果

ア ドローンを活用した防災・減災に対する当団体の取り組みは、市民レベルで防災活動に参加し実践している団体として、市民の意識向上に一役買っている効果があるものと考えます。

こうした市民レベルの活動は、有事の際に公共機関の活動に限界のある中では貴重な活動となるものと考えます。当該年度で本事業の提案は終わりますが、今まで積み上げてきた、経験や取得してきた装備品等を有効に活用するよう今後も機会あるごと防災活動に参加し、防災意識の高揚及び防災活動の底辺拡大に努めたいと考えています。

イ 近年、安価で高性能なドローンの普及が進み、無秩序で危険な飛行が散見される背景から航空法の規制が厳しくなっている現在、元実機のヘリコプターパイロットが所属する当団体（非営利法人）が設立したドローン講習機関の行う市民を対象とした無料体験講習会はドローンの安全飛行の普及にも貢献しているものと考えております。

令和4年度市民活動推進事業の
事業報告及び収支決算書

収 入			支 出		
項目及び内容	金 額	市費充当額	項目及び内容	金 額	市費充当額
市交付金	円 200,000	円 200,000	交通費	円 13,000	円 0
事業収入	35,000		消耗品費	85,163	23,000
自己資金	227,523		印刷製本費	40,000	19,614
			燃料費	0	0
			通信費	52,784	24,000
			保険料	48,990	28,000
			委託料	100,000	55,000
			使用料及び 賃貸料	3,000	0
			手数料	79,200	10,000
			備品購入費	40,386	40,386
合 計	462,523	200,000	合 計	462,523	200,000